

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年10月31日

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム 上場取引所 東  
 コード番号 7600 URL http://www.jmdm.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 正男  
 問合せ先責任者(役職名) IR部長 (氏名) 棟近 信司 (TEL) 03-3341-6705  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,551	14.2	859	5.6	831	6.3	594	22.1
30年3月期第2四半期	6,614	3.4	814	△5.5	782	3.3	487	1.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 922百万円(82.7%) 30年3月期第2四半期 505百万円(195.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	22.53	—
30年3月期第2四半期	18.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	21,840	13,974	63.8
30年3月期	20,870	13,263	63.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 13,936百万円 30年3月期 13,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,750	6.4	2,250	10.0	2,100	6.9	1,500	5.2	56.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	26,475,880株	30年3月期	26,475,880株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	74,540株	30年3月期	74,518株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	26,401,359株	30年3月期2Q	26,399,565株

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成30年11月8日(木)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	8
3. その他	8
販売実績	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当企業集団の当第2四半期連結累計期間における売上高は7,551百万円（前年同四半期比936百万円増、同14.2%増）、営業利益859百万円（前年同四半期比45百万円増、同5.6%増）、経常利益831百万円（前年同四半期比49百万円増、同6.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益594百万円（前年同四半期比107百万円増、同22.1%増）となりました。

売上高は、日本国内において平成30年4月に償還価格の引下げが行われましたが、米国子会社Ortho Development Corporation製品等の売上が堅調に推移したことから、前年同四半期比7.0%増の4,587百万円と伸張しました。米国においても人工関節製品の売上が順調に推移し、外部顧客への売上高はUSドルでは前年同四半期比29.0%増、円換算後は前年同四半期比27.4%増の2,963百万円と伸張しました。

人工関節分野は、日本において人工股関節製品の売上が減少したものの、米国において人工股関節製品「Entrada Hip Stem」や人工膝関節製品の売上が順調に推移したことにより、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比13.7%増（日本国内2.5%減、米国28.5%増）の4,963百万円と伸張しました。

骨接合材料分野は、「ARISTO ネイルシステム」及び「OM Femoral Nail システムⅢ（製品名：ASULOCK）」の売上が順調に推移し、日本国内の売上高は前年同四半期比17.3%増の1,536百万円と伸張しました。

脊椎固定器具分野は、新商品「KMC Kyphoplasty システム」及び「リゾルブ ハロー システム」の売上が順調に推移し、日本国内及び米国の売上高合計が前年同四半期比9.9%増（日本国内12.2%増、米国44.8%減）の894百万円と伸張しました。

売上原価率は、自社製品売上高比率が87.6%（前年同四半期は89.4%）に低下したことと償還価格の引下げの影響により、29.0%（前年同四半期は27.5%）となりました。

販売費及び一般管理費合計は、給料及び手当、支払手数料の増加等により、前年同四半期比13.1%増の4,502百万円となりましたが、売上高販管費率は59.6%（前年同四半期は60.2%）に低下しました。

営業利益は、売上原価率は上昇したものの、売上高の増加、売上高販管費率の低下により、859百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

経常利益は、営業外収益として為替差益30百万円など39百万円を計上し、営業外費用として、支払利息55百万円など66百万円を計上した結果、831百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

特別損益は、医療工具などの固定資産除却損17百万円を特別損失として計上しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、2017年12月22日付米国連邦法人税の税率引下げを受け、法人税等合計が減少したことにより、594百万円（前年同四半期比22.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①日本

売上高は4,587百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は424百万円（前年同四半期比14.5%増）となりました。

## ②米国

売上高は4,643百万円（前年同四半期比19.5%増）、営業利益は456百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ969百万円増加し、21,840百万円となりました。主な増加は、商品及び製品788百万円、工具、器具及び備品517百万円で、主な減少は、受取手形及び売掛金598百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ258百万円増加し、7,865百万円となりました。主な増加は、長期借入金731百万円で、主な減少は、短期借入金379百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ711百万円増加し、13,974百万円となりました。主な増加は、利益剰余金383百万円と為替換算調整勘定263百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年4月27日に開示いたしました当期における通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,457,900	2,333,788
受取手形及び売掛金	4,406,539	3,807,849
商品及び製品	5,245,620	6,034,555
仕掛品	328,618	401,904
原材料及び貯蔵品	837,416	941,320
その他	110,395	219,971
貸倒引当金	△11,982	△10,211
流動資産合計	13,374,506	13,729,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	670,038	693,169
機械装置及び運搬具(純額)	206,208	208,016
工具、器具及び備品(純額)	3,618,563	4,135,928
土地	1,987,593	1,989,428
その他	15,773	45,012
有形固定資産合計	6,498,177	7,071,554
無形固定資産	85,632	143,101
投資その他の資産		
繰延税金資産	854,617	842,174
その他	57,605	54,282
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	912,211	896,446
固定資産合計	7,496,021	8,111,102
資産合計	20,870,527	21,840,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	737,604	663,707
短期借入金	3,683,775	3,303,792
リース債務	67,674	39,731
未払法人税等	133,442	183,780
未払費用	316,068	364,246
未払金	316,078	221,019
割賦未払金	72,126	36,474
賞与引当金	165,697	150,850
役員賞与引当金	51,260	23,334
その他	12,327	12,794
流動負債合計	5,556,055	4,999,732
固定負債		
長期借入金	710,141	1,441,520
リース債務	126,739	111,436
退職給付に係る負債	949,231	985,214
役員株式給付引当金	26,994	33,096
資産除去債務	26,611	27,879
長期割賦未払金	39,905	21,585
長期預り金	5,500	5,500
繰延税金負債	166,039	239,795
固定負債合計	2,051,162	2,866,026
負債合計	7,607,218	7,865,758
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	7,605,845	7,988,867
自己株式	△76,244	△76,268
株主資本合計	13,118,559	13,501,557
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	6,730	51,527
為替換算調整勘定	311,312	575,062
退職給付に係る調整累計額	△203,166	△191,366
その他の包括利益累計額合計	114,877	435,223
非支配株主持分	29,872	37,740
純資産合計	13,263,309	13,974,522
負債純資産合計	20,870,527	21,840,281

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,614,132	7,551,079
売上原価	1,819,586	2,189,086
売上総利益	4,794,545	5,361,992
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	128,019	129,745
販売促進費	102,115	139,849
広告宣伝費	32,849	15,608
給料及び手当	1,271,809	1,443,226
退職給付費用	40,718	56,071
法定福利費	121,367	131,244
福利厚生費	65,606	88,138
貸倒引当金繰入額	△1,314	△1,772
旅費及び交通費	151,960	156,723
減価償却費	435,596	494,668
租税公課	57,129	60,588
研究開発費	227,451	203,478
支払手数料	767,095	981,156
その他	580,124	604,016
販売費及び一般管理費合計	3,980,530	4,502,742
営業利益	814,015	859,249
営業外収益		
受取利息	128	174
受取手数料	5,688	5,814
為替差益	35,305	30,396
その他	1,653	2,847
営業外収益合計	42,774	39,232
営業外費用		
支払利息	64,733	55,994
手形売却損	—	64
シンジケートローン手数料	6,817	6,267
その他	2,945	4,418
営業外費用合計	74,496	66,744
経常利益	782,293	831,738
特別損失		
固定資産除却損	26,021	17,772
特別損失合計	26,021	17,772
税金等調整前四半期純利益	756,272	813,966
法人税、住民税及び事業税	184,964	162,912
法人税等調整額	81,195	52,733
法人税等合計	266,160	215,645
四半期純利益	490,112	598,320
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,906	3,610
親会社株主に帰属する四半期純利益	487,205	594,709

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	490,112	598,320
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	836	44,796
為替換算調整勘定	6,117	268,006
退職給付に係る調整額	8,093	11,800
その他の包括利益合計	15,047	324,604
四半期包括利益	505,160	922,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502,147	915,056
非支配株主に係る四半期包括利益	3,013	7,868



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,288,174	2,325,957	6,614,132	—	6,614,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,559,678	1,559,678	△1,559,678	—
計	4,288,174	3,885,636	8,173,810	△1,559,678	6,614,132
セグメント利益	370,873	453,775	824,649	△10,634	814,015

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△10,634千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,587,401	2,963,677	7,551,079	—	7,551,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,679,846	1,679,846	△1,679,846	—
計	4,587,401	4,643,524	9,230,925	△1,679,846	7,551,079
セグメント利益	424,680	456,825	881,505	△22,256	859,249

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△22,256千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

### 3. その他

#### 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目		当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	前年同四半期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	4,587,401	107.0
	人工関節	2,018,781	97.5
	骨接合材料	1,536,689	117.3
	脊椎固定器具	875,620	112.2
	人工骨	101,792	116.2
	その他	54,516	139.5
	米国	2,963,677	127.4
	人工関節	2,945,158	128.5
	脊椎固定器具	18,518	55.2
合計		7,551,079	114.2

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。